



平成28年 第2回定例会 一般質問特集 一問一答!!

【発行日】平成28年9月1日 【編集】議会広報部会 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121
【印刷】瞬報社写真印刷株式会社 〒752-0927 下関市長府扇町9-50 ☎083-249-1100

副議長あいさつ



副議長 戸澤 昭夫

人口減少・地域多様化時代の到来により、各地域において地方創生の本格的な取り組みがなされております。

本市も、「下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少を克服するため懸命な取り組みを行っております。

私たち、議会といたしましては、地方創生の推進状況を注視しつつ、議会での審議を通じて、市民の皆様を市政に反映するとともに、市当局と切磋琢磨しながら、知恵をしぼり、地域の課題を解決するため、誠心誠意、努力してまいります。

今秋には、市政全般にわたって、議員と市民の皆様が情報や意見交換を行う「市民と議会のつどい」を開催いたします。市民の皆様には、是非ご参加いただきますようお願い申し上げます。

6月9日から24日までを会期として第2回定例会が開催されました。今回の特集では、下関市の施策や方針などに対する議員からの質問(問)と、それに対する市長をはじめとする執行部からの答弁(答)の主な内容を紹介します。

なお、この文章は議員自ら作成しており、掲載の順番は実際の質問順です。

※平成28年第2回定例会における各常任委員会での主な審査内容は「市報しものせき」のP22～23に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。



市民連合 山下 隆夫

▼大規模災害への備え

問 避難所には、プライバシー確保や生活環境改善対策が求められている。準備は整っているか。

答 良好な生活環境の確保と健康状態の把握に十分配慮するよう、必要な対策に努める。

問 車中泊避難は、エコノミークラス症候群の原因となり決して好ましい状態ではないが、一定の対策を講じる必要があるのでは。



地域おこし協力隊ポスター

答 熊本地震の状況を踏まえ、指定避難所付近の公共施設で、車中泊が可能な駐車場などの洗い出しを行い、救済物資の配給や健康状態の把握が円滑に行えるよう検討する必要があると考えている。

▼地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊制度導入に向けた取り組み状況を伺う。

答 中山間地域をはじめ、高齢化や人口減少が特に進んでいる過疎地域への導入を検討している。できるだけ早い時期に導入できるように取り組む。



志誠会 田中 義一

▼学校給食

問 米飯給食について。

答 旧市内の小中学校では、週3回実施していたが、平成28年度2

学期から、16校を対象に、J A 下関の協力を得て、週4回の米飯給食を行う。

▼スポーツ振興(サッカー)

問 10月2日に下関市で開催されるレノファ山口の試合の準備状況は。

答 商工会議所など各種団体と協議会を開催し、陸上競技場を1万人の観客で埋める目標のもと、ホームタウンデーなどのイベントや支援体制について取り組んでいる。

▼地方創生

問 総合戦略を成し遂げるための次期市長選挙への中尾市長の出馬意欲は。

答 市長より「総合計画や総合戦略、住民自治によるまちづくりなど、私が覚悟と責任をもって先頭に立ち、下関の未来を切り開き成果をあげてまいります。次の期も再びお任せいただけますようお願い申し上げます。」との答弁があった。



次期市長選出馬について語る



灯りのまち イルミネーション水族館



志誠会 林 透

▼DESTINEーションキャンペーン
平成28・29年度事業について。

問 新規事業のおもてなしの企画はもろろん、既存事業のブラッシュアップやJRとタイアップした事業、旅行会社へのプロモーションを行い、おもてなしの充実を図るとともに、旅行商品の開発や観光客の誘客を促進し、下関の魅力を高めていきたいと考えている。

▼地方創生

問 下関市の現状認識と具体的戦略について。

答 主力産業の変動の影響はあるが、製造業・情報産業など、将来の展開の可能性を有している。具体的戦略については、生産性

の向上を図るため、生産流通基盤の強化や、生産物・加工製品の付加価値向上や販路拡大に取り組み。また、就業率の向上を図るため、担い手の育成・支援をはじめ、企業誘致、新産業・新規創業の支援、人材の育成、マッチングなど幅広く取り組んでいく。



公明党 平田 陽道

▼市営住宅

問 本市における現状と耐震化、バリアフリー化の進み具合は。

答 管理戸数は7029戸、空き家は約1500戸、修繕すれば使える空き家は約500戸。耐震化率は84%で、エレベーター設置率は3階以上の210棟中、45棟の設置で21.4%。建て替えなどで新たに建設する場合は、段差の解消、トイレや浴室への手すりの設置など、バリアフリーに対応していく。

▼六連島定期連絡船

問 連絡船の概要と、最も利用者の多かった時期はいつか。

答 渡航距離は8キロ、片道20分。49人で定員は80人。利用者は平成24年度の3万2300人が直近5カ年間で最も多かった。

問 運航ダイヤの変更、新船建造の予定は。



六連丸

答 運航ダイヤは10月から変更する。現在の六連丸は老朽化が進んでいるため、新船の建造を検討している。



日本共産党 江原満寿男

▼コンパクトシティとは

問 「下関市立地適正化計画」のコンパクトシティで地域特性を活かしたまちづくりが前進するか。拠点でない地域はどうなるのか。

答 人口密度を維持する居住誘導区域と都市機能を拠点に誘導集約し各種サービスの効率的提供を図る都市機能誘導区域が設定される。都市計画マスタープランでは、各総合支所をこれまでも地域拠点としており、この方針を踏まえ立地適正化計画で中心拠点や生活拠点を設定する。

▼高校統合方針への対応

問 県教育委員会が響・豊北両高校の統合方針を発表。今後の交通対策が問われる。JRへの要請が必要。また、全国募集の可能性とともに寄宿舎設置なども検討されたい。

答 滝部までの直通運転などを引き続き要望する。総合交通戦略では、高校生が利用しやすい移動手段の確保も検討したい。全国募集などの可能性は、私どもも十分に調査研究は必要だと思っている。



豊北高校



創世下関 前田晋太郎

問 ▼旧庁舎耐震リニューアル
昨年の入札不調の原因と理由。入札の参加資格要件が厳しか

ったのと、総合評価方式であったために業者側の積算作業が増大したため。

問 今後のスケジュールは。
答 総合評価方式によって7月に業者を決定。9月議会にて工事契約の議案を上程する予定である。

問 財源と下関市の実質負担は。
答 交付税算入率50%の防災対策事業債などの借入れを予定している。結果、25億6000万円のうち、21億1000万円が市の実質負担になる予定。

問 60年が経過する古い建物に大きな税金を投入し補強工事をする事に理解ができない。本当に補強工事を進めるのか。

答 市長と執行部だけで進めてきた話ではなく、議会にも時間をかけて丁寧に話を進めてきた。仮に建て直すにしても仮庁舎に莫大な経費がかかる。議決も頂いているし5年かけてしっかりとやっていく。



耐震リニューアル工事に25億円



あいサポートマーク

問 義足や人工関節など、外見から分からない障害のある方が、援助を必要として身に着けるヘルプマーク。本市は、あいサポートマークを活用しているそうだが、市としての周知活動が不十分では。

答 まだ周知が十分でないことは承知している。県と協議し、今後の周知方法を検討する。

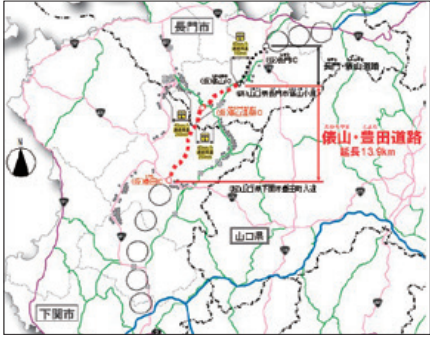
▼LGBT(性的マイノリティ)

問 昨年の12月議会で、LGBTの相談窓口設置をお願いした。現在考えていないとの返答だったが、市のホームページに、LGBTの相談を受け付けるという文言を記載していただけないか。

答 ホームページの中に相談の項目として入れる事は可能だ。保健部の取り組みは。



市民連合
酒本 哲也



新規事業化された山陰道依山・豊田間

▼地域おこし協力隊

問 受け入れにあたっては市の財政負担もなく、隊員の8割が20代と30代、任期終了後も約6割が同じ地域に定住しているという素晴らしい事業であるが、本市での受け入れはどのように検討されているか。

答 豊北町・豊田町を中心に導入を考えており、今後、まちづくり協議会とも連携しながら、できるだけ早い時期に受け入れを行って



創世下関
吉田 真次

答 国の自殺総合対策大綱でも、ハイリスクとして位置づけている。「こころの健康に関する相談」として保健師や精神保健福祉相談員が相談の対応をしている。

▼公共施設マネジメント

問 現在、下関市には1107の公共施設がある。本市は公共施設の整備量を人口の割合で見ると全国平均に比べて17倍と多く、また中核市平均と比べても17倍と多い状況である。本市の少子高齢化の進行状況を見ると、財政的に施設の縮減は必要である。計画では平成46年までに30%以上縮減する計画になっている。私の計算だと10%縮減するのでも大変だと思うが、本当にできるのか。

答 30%以上縮減できるのかではなく、本市が経営破綻しないように、



志誠会
安岡 克昌

▼山陰道

問 依山・豊田間が新規事業化され、豊田町にインターチェンジが設置されることが決定したが、予定地周辺でどのようなまちづくりをしていくのか。

答 今後、詳細なルートやインターチェンジの位置が決定される過程において、新たに生じる効果も踏まえ、豊田地区の活性化に関して地域振興策を検討していく。

※その他、補助金の見直しについて質問。

▼ヘルシーランド下関の再開

問 高効率ごみ発電の売電収入はどのくらいあるのか。

答 平成27年度の売電収入は、金額で約1億9000万円、平成28年度は新たに170ト炉が完成したの



志誠会
村中 克好

▼中尾市政のまちづくりの取組み

問 先日、進退は表明されたが、今後は地方創生やまちづくり活動など、中尾市長のやる事はまだまだある。いま一度、意気込みをお伺いしたい。

答 中尾市政の総決算として、全力で各課題に取り組みたい。



長府支所

一般質問の様子は市のホームページから動画で配信しています。

スマートフォン、タブレットの方はこちら



ヘルシーランド下関

で、年間3億4000万円の売電収入を見込んでいる。

問 このお金はいろいろ他のものに充当されていると思うが、これを1年間だけでも先延ばしにして修理に使うことができないのか。

答 この売電収入は、奥山工場の維持管理経費、170ト炉の起債の元利償還に全部充当するように今年度の予算に計上している。市財政の全体の中で十分に検討しなければ、一概にこの収入を修繕費の財源として見込むのは、まだ適切ではない。ヘルシーランド下関の再開については、現在市長の元で関係部局が一体となって、これに対する対応方針を協議している。

●これらの議員の他にも次の議員が質問をしています。
※掲載の順番は質問順です。

■亀田 博(創世下関)

○介護老人福祉施設の基準

○小型家電製品のリサイクル

■濱岡 歳生(市民連合)

○下水道汚泥等の利用活用事業

○まち・ひと・しごと創生他

■近藤 栄次郎(日本共産党)

○災害対策

○人口定住策他

■本池 妙子(無所属)

○下関の防災体制

○深刻な人口減少に対する認識と今後の対応

■林 真一郎(創世下関)

○下関市立小中学校統廃合計画進捗状況と小中一貫教育

○土砂災害特別警戒区域指定と補助制度創設対応他

■恵良 健一郎(公明党)

○子供の貧困に対する取り組み

○予防接種

■江村 卓三(志誠会)

○観光資源である先帝祭の雨対策

○上水道未整備地区の井戸設置と水質検査助成他

■菅原 明(市民連合)

○熊本地震を教訓とした防災計画の見直しによる、防災力の強化

○国道2号長府印内地区の、交通安全と渋滞緩和に向けた早期整備

■井川 典子(創世下関)

○聴覚障害者

○美術館

■前東 直樹(公明党)

○待機児童解消と幼児教育の充実

○軽自動車税納付手続きの簡素化と商品軽自動車に対する課税負担の軽減他

■板谷 正(志誠会)

○サイクルタウン下関構想の実績とサイクル県やまぐちとの連携及び観光戦略としての取り組み

■浦岡 昌博(公明党)

○下関駅周辺の環境整備他

○防災・減災対策

■片山 房一(日本共産党)

○子育て支援

○国保料を引き上げた理由と今後の引き下げ予定

■小熊坂 孝司(志誠会)

○地域少子化対策

○下関北九州道路の推進中止を介護保険の「要支援者外し」他

■松田 英二(志誠会)

○主権者教育の現状と18歳選挙権の目指すもの

■香川 昌則(志誠会)

○災害対応(災害弱者対策・福祉避難所・災害時業務継続計画)

○スポーツ振興(総合体育館の建設・レノファ山口への支援)他

■菊川 英二(志誠会)

○同窓会開催経費支援他

下関商業高等学校で「下関市議会in下関」を開催しました。



提言発表の様子

7月13日(水)に下関商業高等学校で、「市民と議会のつどい」の一環として「下関生からの下関市の未来への提言」下関市議会in下関」を開催しました。下関3年生たちが授業やホームルームを使ってまとめた下関市への提言を発表してもらい、各常任委員長が、それぞれの提言に対して意見や感想を述べていきました。

高校生ならではの意見や、委員長をうならせる意見などが出て、非常に興味深いイベントでした。ご協力いただいた下関の先生方、ご参加いただいた下関3年生の皆様には、心よりお礼申し上げます。

請願

第2回定例会において議会に提出された請願は次のとおりです。
◎下関市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例改正を求める請願書

主な議案の概要

第2回定例会では、補正予算議案も含め16件が提出され、一部反対がありましたが、いずれも可決(同意、採択)されました。ここでは主なものを記載しております。

■予算 議案第92号 平成28年度下関市一般会計補正予算(第1回)
概要：下関市の一般会計の予算総額を1,183億1,885万2,000円と定めようとするもの。

■一般 議案第97号 下関市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
概要：下関駅南、北自転車駐車場及び下関駅原動機付自転車等駐車場の管理の指定管理者制度への移行に伴い、所要の条文整備を行うもの。

議案第98号 下関市定住自立圏形成方針の廃止について
概要：新たな広域連携の1つである連携中枢都市圏に基づく取り組みとして移行するにあたり、国の連携都市圏構想推進要綱の定めにより、下関市定住自立圏形成方針を廃止するもの。

議案第100号 豊浦・大津環境浄化組合の規約の変更について
概要：平成29年3月31日をもって解散する「豊浦・大津環境浄化組合」について、解散に向けて組合規約を変更することを長門市と協議するために、議会の議決を求めるもの。

議案第101号 財産の取得について(本庁地区子ども園整備事業用地)
概要：下関市幡生新町14番112、いわゆる幡生ヤード南側の6,600.01平方メートルの土地を、下関市土地開発公社から、2億1,087万5,693円で取得するもの。

議員個人の賛否の結果については、下関市議会のホームページをご覧ください。(右のQRコードを読み取りいただくと、議決結果のページに直接アクセスできます。)

